

TPP交渉参加に関する意見書

平成25年4月24日

全 国 町 村 会

TPP交渉参加に関する意見書

地域経済・社会の崩壊を招くTPP参加には絶対に反対であると繰り返し主張してきた我々の声を無視して、先月、政府は、TPP交渉への参加表明を強行した。

TPP交渉参加の判断にあたっては、非関税障壁の見直しを含めた広範囲に及ぶ影響試算の開示や、食料自給率目標を50%まで引き上げるとしていることとの整合性等について、国民に対し具体的に説明することが前提であったにも拘わらず、これらを考慮することなく参加表明に踏み切ったことは極めて遺憾である。

我々は、我が国の農山漁村の将来を憂慮する観点から以下の意見を取りまとめた。今後、政府においては、その趣旨を踏まえ、いささかも我が国の国益を損なうことのないよう毅然として対応するよう強く求めるものである。

1 交渉からの早期脱退の決断

TPP交渉の後発参加国は、既存合意の修正が不可能だけでなく、新規提案すらも困難であると報道されている中、農林水産物の関税や国民皆保険制度等数多くの「国益」を確保できる可能性が極めて低いことは明白であるため、「国益」を確保できないと判断したならば、速やかに交渉から脱退することを決断する必要がある。

2 交渉継続の場合、国民への説明責任

我が国が、TPP交渉の最終合意まで交渉を続けることの方針を決定する場合、その決定の前に、不安を抱える国民に対し、数多くの「国益」が十分に確保できたことについての説明責任を果たす必要がある。なお、外交交渉であるため、国民に情報を開示できないという立場を政府が取るとするならば、国民の不安をさらに強めることを認識すべきである。

3 国土の均衡ある発展の再構築

国土の4割に立地する全国930の町村は、これまでも財政難、過疎化等により疲弊の度を強めているが、我が国がTPP参加により輸出偏重をさらに強めるとした場合、都市への人口集中と地方の過疎化が一層加速化されることになるので、国土の均衡ある発展に関する長期計画を策定する必要がある。